

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 627

平成23年 8月15日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

マーケティング

有事こそリーダーシップ不可欠
企業名想起率1位、ソフトバンク

毎年9月に行う「ブランド想起調査」(日経BPコンサルティング)が、今年は4月から定期調査として毎月実施に切り替えた。東日本大震災後の企業PR、広報活動がどんな影響を受けているのか、調査の密度を上げるためだ。

6月調査は大震災後の復旧・復興のための企業活動や支援、有事に対応した広告や宣伝・広報活動を見聞きした結果、「好感を持った、魅力的に映った、高く評価した」企業を5つネットで尋ねた(有効回答者877人)。

第1位は3ヵ月連続でソフトバンク、その企業名想起率は34.8%。自治体と協力して推進する「大規模太陽光発電所(メガソーラー)建設計画」の発表や行政への提言など、その機動力に評価の声が集まった。第2位は前回同様ユニクロ14.3%、第3位はローソンで10.3%。

今回の注目株は、企業名想起率3.1%で第8位の日産自動車だ。企業の復旧・復興に向けた強い思いを、「今こそ、モノづくりの底力を」と題してテレビ、ラジオのCMなどで露出させた。C・ゴーンCEOは、早くも3月に被災したいわき工場に入り、福島から撤退しないことを表明。工場の復旧に向けて精力的に活動する現場の従業員を、力強く激励した。

上位企業に見られる共通項は、トップの強烈な「個の力」だ。非常時であればなおさら、広報マンとしてもトップの力量が問われる。リーダーシップと合意形成、経営者の役割をあらためて見直す時なのかも知れない。

税務会計

国税の滞納残高は1兆4,201億円
12年連続で減少、ピークの約50%

今年3月末時点での法人税や消費税など国税の滞納残高が、前年度に比べ5.0%減の1兆4,201億円となり、1999年度以降12年連続で減少したことが、国税庁がこのほど発表した2010年度租税滞納状況でわかった。新規発生滞納額は前年度に比べ8.6%減の6,836億円と減少し、整理済額は同5.8%減の7,591億円と減少したものの、新規発生滞納額を上回ったため、滞納残高も減少した。

今年3月までの1年間に発生した新規滞納額は、新規滞納発生額のピークの1992年度の約36%まで減少し、滞納残高もピークの1998年度の約50%と半減している。

税目別にみると、消費税は、新規発生滞納額が前年度比9.2%減の3,398億円と2年連続で減少したが、税目別では6年連続で最多となっている。一方で、整理済額が3,561億円と上回ったため、滞納残高は3.7%減の4,256億円と、11年連続で減少した。法人税も、新規発生滞納額は同4.6%減の1,025億円と2年連続で減少し、整理済額が1,182億円と上回ったため、滞納残高も7.9%減の1,843億円と3年連続で減少した。国税庁は、(1)新規滞納に関しては、全国の国税局(所)に設置している「集中電話催告センター室」での整理、(2)処理の進展が図られない滞納案件については、差押債権取立訴訟や詐害行為取消訴訟といった国が原告となって訴訟を提起して整理、(3)財産を隠ぺいして滞納処分を免れる案件については、国税徴収法の「滞納処分免脱罪」による告発で整理することで、効果的・効率的に処理している。

今週のキーワード

企業名想起率

毎月調査となる3回目は6月中旬に行った。4~7位まではヤマト運輸、サントリー、イオン、JR東日本。ローソンやイオンは店舗開業を素早く行い、ヤマトは3・11当日でも個人の判断で被災地へ入った行動力が評価された。企業メッセージは無言の行動力だった。この調査は国内ブランドを消費者とビジネスマン・OLが評価するブランド評価調査プロジェクト「ブランド・ジャパン」の一環として行われている。2001年に第1回調査を実施し、今年で11回目となる。